



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

東・名

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所
 コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三井田 健
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 古川 和彦 (TEL) 03-6420-8100
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	245,033	1.3	10,336	△9.2	10,128	1.4	7,653	8.5
2018年3月期	241,832	9.9	11,381	28.6	9,992	21.7	7,056	22.9

(注) 包括利益 2019年3月期 5,899百万円(△38.6%) 2018年3月期 9,609百万円(29.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	168.68	—	9.3	3.8	4.2
2018年3月期	155.52	—	9.2	3.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 151百万円 2018年3月期 △901百万円

※ 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	265,586	84,497	31.5	1,845.21
2018年3月期	264,457	81,229	30.3	1,768.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 83,720百万円 2018年3月期 80,233百万円

※ 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	14,365	△8,074	△3,101	12,433
2018年3月期	17,975	△7,582	△11,230	9,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,041	28.9	2.7
2019年3月期	—	4.00	—	25.00	—	2,041	26.7	2.5
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当4円 創業120周年記念配当1円

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、2018年3月期及び2019年3月期第2四半期末の配当実績につきましては、当該株式併合前の配当の金額を記載しております。2020年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	5.8	△5,000	—	△5,000	—	△3,500	—	△77.14
通 期	260,000	6.1	11,000	6.4	10,800	6.6	7,800	1.9	171.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	45,527,540株	2018年3月期	45,527,540株
② 期末自己株式数	2019年3月期	156,040株	2018年3月期	153,358株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	45,372,792株	2018年3月期	45,375,231株

（注）前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	167,614	1.9	5,050	16.5	7,751	31.9	7,352	35.8
2018年3月期	164,487	10.9	4,333	113.2	5,875	58.9	5,413	58.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	162.06		—					
2018年3月期	119.30		—					

※ 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	221,108	71,729	32.4	1,580.94
2018年3月期	215,249	67,732	31.5	1,492.76

（参考）自己資本 2019年3月期 71,729百万円 2018年3月期 67,732百万円

※ 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e tで同日開示し、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(表示方法の変更)	24
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、外需の勢いが弱まったものの、内需が堅調であったこと、設備投資が増加したことにより、景気は緩やかに回復しました。

一方、世界経済は、米中貿易摩擦や中国、欧州などにおける景気減速感が強まっており、先行きに不透明感はあるものの、米国では景気の回復が着実に続いており、全体としては緩やかに回復しました。

このような中、当社グループは「中期経営計画2020」の施策を着実に進め、「成長事業」、「収益基盤事業」、「新たな成長事業」の3つの事業領域において、戦略的な投資を行うことで、更なる企業価値向上、収益力強化を目指しております。

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	増減額	増減率(%)
売上高	241,832	245,033	3,200	1.3
営業利益	11,381	10,336	△1,044	△9.2
経常利益	9,992	10,128	135	1.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,056	7,653	596	8.5

各事業分野における営業活動の状況は、次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

① 社会インフラ事業セグメント

売上高は前期比6.5%減の137,532百万円、営業損失は4,187百万円悪化の107百万円となりました。

電力・社会システム分野は、売上納期の期ずれや、海外プロジェクト案件の原価悪化及び低採算案件の影響等により、前期比で減収減益となりました。

電鉄システム分野は、海外大型案件の端境期の影響により、前期比で減収減益となりました。

水インフラシステム分野は、地方の財政難による予算の削減や人口減少等による需要縮小に加え、工期延期の影響等により、前期比で減収減益となりました。

② 産業システム事業セグメント

売上高は前期比16.2%増の65,100百万円、営業利益は前期比1,238百万円改善の5,622百万円となりました。

電動化分野は、堅調に推移しており、特にPHEV・EV向けモータ・インバータの好調な売上により、前期比で増収増益となりました。

電子機器分野は、半導体市場の調整局面により、製造装置向け部品が低調となり、前期比で減収減益となりました。

動計システム分野は、自動車メーカーの試験設備向け投資は順調に推移し、受注も回復基調にあり、売上高は前期比で若干の減収となったものの、営業利益は増益となりました。

③ 保守・サービス事業セグメント

電気設備の保守・点検、維持・運転管理までを一括して請け負うワンストップサービスの取組みと、民間工場・施設のウォークスルー活動を通じた設備の診断・提案活動を積極的に展開し、売上高は前期比8.9%増の36,974百万円、営業利益は755百万円改善の4,343百万円となりました。

④ 不動産事業セグメント

売上高は前期並みの3,481百万円、営業利益は82百万円改善の1,419百万円となりました。

⑤ その他

売上高は前期比1.5%増の18,601百万円、営業利益は300百万円改善の797百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末(以下、「当期末」)の総資産は、前連結会計年度末(以下、「前期末」)比1,128百万円(0.4%)増加し、265,586百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加により、前期末比4,275百万円(2.9%)増加の153,731百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値下落に伴い投資有価証券の評価額が減少し、前期末比3,147百万円(2.7%)減少の111,854百万円となりました。

当期末の負債は、コマーシャル・ペーパーの減少等により前期末比2,139百万円(1.2%)減少して181,088百万円となりました。

当期末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前期末比3,268百万円(4.0%)増加して84,497百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の30.3%から31.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前期末に比べ3,196百万円増加し、12,433百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14,365百万円(前年同期は17,975百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,272百万円、減価償却費8,623百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額4,913百万円、仕入債務の減少額1,203百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,074百万円(前年同期は7,582百万円の使用)となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出7,831百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,101百万円(前年同期は11,230百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの償還による支出6,000百万円、長期借入金の返済による支出2,586百万円、配当金の支払額2,042百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入7,249百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率(%)	25.9	26.5	29.6	30.3	31.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.5	45.6	36.2	34.8	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	2.3	4.3	2.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	16.6	38.3	24.6	37.3	23.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内市場では、人口の減少や、国や地方の財政難等による設備のダウンサイジングが進む一方、公共インフラサービスの広域化・官民連携の動きや既存インフラの老朽化対策、省エネルギー需要の高まり等、市場のニーズや課題は大きく変化しております。

海外市場では、不透明な状況が続くと想定されますが、アジアを中心に新興国経済は中長期的に発展し、インフラ需要も拡大を続けると見込まれます。

こうした中、当社グループは「中期経営計画2020」の目標達成のために、戦略的な投資による成長領域の強化と、QCDSEの更なる向上による収益基盤の確立を推進してまいります。

現時点での2020年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 見通し	対前期増減
受 注 高	240,310	260,000	19,689
売 上 高	245,033	260,000	14,966
営 業 利 益	10,336	11,000	663
経 常 利 益	10,128	10,800	671
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,653	7,800	146

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,506	12,687
受取手形及び売掛金	87,323	87,453
電子記録債権	6,887	6,507
商品及び製品	4,389	4,478
仕掛品	32,047	32,694
原材料及び貯蔵品	5,288	5,476
その他	4,207	4,556
貸倒引当金	△195	△123
流動資産合計	149,455	153,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,493	87,890
減価償却累計額	△48,942	△51,012
建物及び構築物(純額)	37,550	36,878
機械装置及び運搬具	50,332	51,395
減価償却累計額	△39,232	△41,005
機械装置及び運搬具(純額)	11,100	10,389
土地	12,590	12,601
建設仮勘定	1,628	1,188
その他	21,168	21,429
減価償却累計額	△19,037	△19,157
その他(純額)	2,130	2,272
有形固定資産合計	64,999	63,330
無形固定資産		
ソフトウェア	5,568	5,433
のれん	5,738	4,645
その他	1,348	1,129
無形固定資産合計	12,655	11,208
投資その他の資産		
投資有価証券	21,719	20,149
長期貸付金	32	30
繰延税金資産	14,087	15,129
その他	1,544	2,044
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	37,346	37,315
固定資産合計	115,001	111,854
資産合計	264,457	265,586

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,840	33,685
電子記録債務	2,659	5,046
短期借入金	8,196	9,928
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
未払金	14,296	13,490
未払法人税等	3,240	1,838
前受金	13,962	14,473
賞与引当金	7,231	7,124
製品保証引当金	1,157	1,422
受注損失引当金	970	1,106
その他	15,940	16,664
流動負債合計	110,495	104,779
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	20,907	24,593
退職給付に係る負債	43,060	43,145
環境対策引当金	654	426
その他	3,110	3,143
固定負債合計	72,732	76,308
負債合計	183,228	181,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	12,435	11,923
利益剰余金	44,103	49,665
自己株式	△182	△186
株主資本合計	73,426	78,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,258	6,973
繰延ヘッジ損益	5	6
為替換算調整勘定	1,723	1,085
退職給付に係る調整累計額	△3,179	△2,817
その他の包括利益累計額合計	6,807	5,247
非支配株主持分	995	777
純資産合計	81,229	84,497
負債純資産合計	264,457	265,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	241,832	245,033
売上原価	181,429	185,027
売上総利益	60,403	60,006
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	746	874
販売手数料	905	863
従業員給料及び手当	14,272	14,373
賞与及び賞与引当金繰入額	5,791	5,745
退職給付費用	1,759	1,726
減価償却費	3,012	2,893
賃借料	1,783	1,793
通信交通費	2,448	2,517
研究費	4,439	4,270
その他	13,862	14,610
販売費及び一般管理費合計	49,022	49,669
営業利益	11,381	10,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	556	611
受取賃貸料	110	105
持分法による投資利益	—	151
為替差益	—	8
原材料売却益	209	232
その他	458	571
営業外収益合計	1,333	1,681
営業外費用		
支払利息	478	624
持分法による投資損失	901	—
為替差損	109	—
出向者関係費	263	178
訴訟関連費用	400	484
その他	568	601
営業外費用合計	2,722	1,889
経常利益	9,992	10,128

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	231
投資有価証券売却益	480	200
その他	1	0
特別利益合計	482	432
特別損失		
減損損失	—	5
損害賠償金	200	282
その他	2	0
特別損失合計	202	288
税金等調整前当期純利益	10,272	10,272
法人税、住民税及び事業税	4,351	3,504
法人税等調整額	△1,142	△679
法人税等合計	3,208	2,824
当期純利益	7,064	7,448
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	7	△205
親会社株主に帰属する当期純利益	7,056	7,653

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,064	7,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	826	△1,284
繰延ヘッジ損益	22	0
為替換算調整勘定	360	△627
退職給付に係る調整額	1,275	361
持分法適用会社に対する持分相当額	59	-
その他の包括利益合計	2,545	△1,549
包括利益	9,609	5,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,578	6,094
非支配株主に係る包括利益	30	△195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	13,197	38,861	△177	68,951
当期変動額					
剰余金の配当			△1,815		△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益			7,056		7,056
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
合併による変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△762			△762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△762	5,241	△4	4,474
当期末残高	17,070	12,435	44,103	△182	73,426

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,431	△16	1,326	△4,455	4,285	1,075	74,312
当期変動額							
剰余金の配当							△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益							7,056
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							—
合併による変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	22	396	1,275	2,521	△80	2,441
当期変動額合計	826	22	396	1,275	2,521	△80	6,916
当期末残高	8,258	5	1,723	△3,179	6,807	995	81,229

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	12,435	44,103	△182	73,426
当期変動額					
剰余金の配当			△2,041		△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益			7,653		7,653
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	1
合併による変動			△49		△49
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△511			△511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△511	5,562	△4	5,045
当期末残高	17,070	11,923	49,665	△186	78,472

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,258	5	1,723	△3,179	6,807	995	81,229
当期変動額							
剰余金の配当							△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益							7,653
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							1
合併による変動							△49
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,284	0	△637	361	△1,559	△218	△1,777
当期変動額合計	△1,284	0	△637	361	△1,559	△218	3,268
当期末残高	6,973	6	1,085	△2,817	5,247	777	84,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,272	10,272
減価償却費	8,673	8,623
のれん償却額	224	580
引当金の増減額(△は減少)	1,369	218
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,175	600
受取利息及び受取配当金	△556	△611
支払利息	478	624
持分法による投資損益(△は益)	901	△151
売上債権の増減額(△は増加)	△12,208	820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△309	△965
仕入債務の増減額(△は減少)	7,700	△1,203
その他	2,600	446
小計	20,323	19,255
利息及び配当金の受取額	607	648
利息の支払額	△481	△624
法人税等の支払額	△2,473	△4,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,975	14,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,082	△7,831
投資有価証券の売却による収入	648	—
関係会社株式の取得による支出	△587	—
貸付けによる支出	△3	△2
その他	△556	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,582	△8,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,915	985
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△9,000	△6,000
長期借入れによる収入	—	7,249
長期借入金の返済による支出	△3,438	△2,586
社債の発行による収入	5,000	—
配当金の支払額	△1,814	△2,042
非支配株主への配当金の支払額	△17	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△272	△531
その他	228	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,230	△3,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△811	3,195
現金及び現金同等物の期首残高	10,008	9,236
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	9,236	12,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,348百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」14,087百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置くなどして、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「社会インフラ事業」、「産業システム事業」、「保守・サービス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	事業内容
社会インフラ事業	発電システム等の社会インフラに関連する製品・サービスを提供する事業
産業システム事業	一般製造業向けを中心に、コンポーネント製品、動力計測システム製品及び無人搬送車等の製品・サービスを提供する事業
保守・サービス事業	メンテナンス事業
不動産事業	不動産の賃貸に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・サ ービス事 業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	144,136	51,783	32,869	3,199	231,989	9,843	241,832	—	241,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,913	4,217	1,093	263	8,487	8,484	16,971	(16,971)	—
計	147,049	56,000	33,962	3,463	240,476	18,327	258,804	(16,971)	241,832
セグメント利益	4,080	4,384	3,587	1,337	13,389	497	13,886	(2,505)	11,381
セグメント資産	126,051	45,163	25,597	15,696	212,509	7,632	220,142	44,315	264,457
その他の項目									
減価償却費	3,331	1,457	268	935	5,992	163	6,156	2,516	8,673
のれんの償却額	224	—	—	—	224	—	224	—	224
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,509	1,902	317	60	4,791	121	4,912	2,672	7,584

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・サ ービス事 業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	134,769	61,376	35,701	3,218	235,065	9,967	245,033	—	245,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,763	3,723	1,273	263	8,023	8,633	16,657	(16,657)	—
計	137,532	65,100	36,974	3,481	243,089	18,601	261,690	(16,657)	245,033
セグメント利益	△107	5,622	4,343	1,419	11,278	797	12,076	(1,739)	10,336
セグメント資産	124,353	43,784	27,311	15,585	211,035	8,290	219,326	46,260	265,586
その他の項目									
減価償却費	3,347	1,472	283	937	6,040	165	6,206	2,417	8,623
のれんの償却額	580	—	—	—	580	—	580	—	580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,786	1,745	192	43	4,768	189	4,958	2,937	7,895

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,476	243,089
「その他」の区分の売上高	18,327	18,601
セグメント間取引消去	△16,971	△16,657
連結財務諸表の売上高	241,832	245,033

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,389	11,278
「その他」の区分の利益	497	797
セグメント間取引消去	672	756
たな卸資産の調整額	△3	△4
その他の調整額(注)	△3,173	△2,492
連結財務諸表の営業利益	11,381	10,336

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	212,509	211,035
「その他」の区分の資産	7,632	8,290
全社資産(注)	76,492	83,162
その他の調整額	△32,177	△36,902
連結財務諸表の資産合計	264,457	265,586

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式を除いた投資有価証券)及び研究開発部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,992	6,040	163	165	2,516	2,417	8,673	8,623
のれんの償却額	224	580	—	—	—	—	224	580
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,791	4,768	121	189	2,672	2,937	7,584	7,895

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社の情報システムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
167,678	55,719	18,434	241,832

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
57,028	6,044	1,927	64,999

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
173,307	44,245	27,480	245,033

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
55,517	5,835	1,978	63,330

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	社会インフラ事業	産業システム事業	保守・サービス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	5	—	—	—	5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	社会インフラ事業	産業システム事業	保守・サービス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	224	—	—	—	—	—	224
当期末残高	5,738	—	—	—	—	—	5,738

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	社会インフラ事業	産業システム事業	保守・サービス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	580	—	—	—	—	—	580
当期末残高	4,645	—	—	—	—	—	4,645

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,768円27銭	1,845円21銭
1株当たり当期純利益金額	155円52銭	168円68銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,056	7,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,056	7,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,375	45,372

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,822	8,024
受取手形	2,918	2,799
電子記録債権	6,059	5,119
売掛金	57,605	56,771
製品	1,276	1,512
仕掛品	25,165	25,520
原材料及び貯蔵品	431	488
その他	5,557	6,330
貸倒引当金	△75	△13
流動資産合計	102,763	106,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,663	31,094
構築物	1,234	1,282
機械及び装置	4,039	3,707
車両運搬具	78	60
工具、器具及び備品	1,316	1,372
土地	11,513	11,512
建設仮勘定	1,483	947
その他	10	7
有形固定資産合計	51,339	49,985
無形固定資産		
ソフトウェア	4,753	4,550
のれん	649	603
その他	71	70
無形固定資産合計	5,474	5,224
投資その他の資産		
投資有価証券	20,255	18,529
関係会社株式	22,991	23,731
長期貸付金	1,897	5,166
繰延税金資産	9,138	9,702
その他	1,429	2,254
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	55,672	59,345
固定資産合計	112,486	114,555
資産合計	215,249	221,108

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,185	1,140
電子記録債務	1,890	4,218
買掛金	24,441	21,478
短期借入金	2,114	3,090
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
未払金	12,414	12,513
未払法人税等	2,492	1,194
前受金	8,679	10,987
預り金	18,399	20,608
賞与引当金	4,288	4,196
製品保証引当金	786	1,132
受注損失引当金	338	392
その他	6,277	6,655
流動負債合計	89,308	87,606
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	19,400	22,860
退職給付引当金	29,645	29,958
環境対策引当金	654	426
その他	3,508	3,527
固定負債合計	58,207	61,772
負債合計	147,516	149,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,381	4,381
資本剰余金合計	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	139	139
特別償却準備金	72	16
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	21,621	26,988
利益剰余金合計	33,392	38,704
自己株式	△239	△244
株主資本合計	59,604	64,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,128	6,817
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	8,128	6,818
純資産合計	67,732	71,729
負債純資産合計	215,249	221,108

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	164,487	167,614
売上原価	127,327	129,319
売上総利益	37,160	38,294
販売費及び一般管理費	32,826	33,243
営業利益	4,333	5,050
営業外収益		
受取利息	55	50
受取配当金	3,328	4,430
その他	1,469	1,687
営業外収益合計	4,853	6,168
営業外費用		
支払利息	260	234
その他	3,052	3,232
営業外費用合計	3,312	3,467
経常利益	5,875	7,751
特別利益		
固定資産売却益	—	216
投資有価証券売却益	480	200
その他	6	0
特別利益合計	487	417
特別損失		
関係会社株式評価損	272	—
損害賠償金	—	200
その他	2	0
特別損失合計	274	200
税引前当期純利益	6,088	7,968
法人税、住民税及び事業税	1,481	610
法人税等調整額	△807	5
法人税等合計	674	615
当期純利益	5,413	7,352

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	168	8,263	17,926	29,794
当期変動額										
剰余金の配当									△1,815	△1,815
当期純利益									5,413	5,413
特別償却準備金の取崩							△96		96	—
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△96	—	3,694	3,598
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	72	8,263	21,621	33,392

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△235	56,010	7,323	△5	7,317	63,328
当期変動額						
剰余金の配当		△1,815				△1,815
当期純利益		5,413				5,413
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			804	5	810	810
当期変動額合計	△4	3,594	804	5	810	4,404
当期末残高	△239	59,604	8,128	△0	8,128	67,732

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	72	8,263	21,621	33,392
当期変動額										
剰余金の配当									△2,041	△2,041
当期純利益									7,352	7,352
特別償却準備金の取崩							△55		55	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△55	—	5,366	5,311
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	16	8,263	26,988	38,704

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△239	59,604	8,128	△0	8,128	67,732
当期変動額						
剰余金の配当		△2,041				△2,041
当期純利益		7,352				7,352
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,310	0	△1,309	△1,309
当期変動額合計	△4	5,306	△1,310	0	△1,309	3,996
当期末残高	△244	64,911	6,817	0	6,818	71,729

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,913百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,138百万円に含めて表示しております。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2019年5月14日開示の「取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。